

## 「森林の未来を考える：世界の動向と現場の挑戦」概要

日時：2025年12月17日（水）15:30～17:00

開催形式：対面（JICA 麹町本部）およびオンライン

### 講演1：世界森林資源評価（FRA）の最新動向【三次啓都氏／JICA】[※発表資料](#)

世界森林資源評価（FRA）に基づく最新の分析結果が紹介された。世界全体では森林減少速度は緩やかになりつつある一方、地域による差が依然として大きいことが示された。また、FRA データは政策立案や国際協力事業の基礎資料として重要であると説明された。

### 講演2：森林プロジェクトの評価から得られた教訓【庄野研一氏／FAO】[※発表資料](#)

過去の森林関連プロジェクト評価を基に、成功要因と失敗要因の比較分析が行われた。現地コミュニティの関与不足や制度面の不整合が課題となる一方、長期的視点に基づいた多目的利用と現地主体の取組が成功につながることを示された。

### 講演3：民間企業による森林・カーボンクレジット事業【加藤葉月氏、Alyssa Yap 氏／Green Carbon 株式会社】[※発表資料](#)

フィリピンにおける植林およびカーボンクレジット事業の実践例が紹介された。現地雇用の創出や地域社会への裨益を重視しつつ、国際基準に基づいたクレジット創出を進めている取組が説明された。

### パネルディスカッション

質問1：プロジェクトにおいて、どのように多面的インパクト（森林面積のみならず、生物多様性や地域社会への裨益等）を最大化するか？

三次氏（JICA）：森林プロジェクトにおいて、IUFROによると、森林における炭素吸収・排出減プロジェクトの多くは、吸収・削減について明確な目標値を設定している一方、セーフガードに関しては配慮のみで、地域住民の生計向上等への具体的指標が設定されておらず、プロジェクトの地域社会への貢献を測定・評価することができないと報告している。多面的インパクトを最大化するためには、森林面積だけでなく、生物多様性や住民裨益についても、プロジェクト設計段階から測定可能な指標を組み込む必要がある。また、指標設定に加え、地域住民の生活や社会的プロセスを丁寧に捉える視点が重要である。

庄野氏（FAO）：過去のプロジェクトの多くが、研修実施や資材配布といったインプットベースの成果に留まり、実際に地域社会や生態系にどのような変化が生じたのかというアウトカム評価が十分に行われていない。生物多様性や地域住民への裨益は測定が難しいものの、それを理由に評価を行わないのではなく、可能な形で成果を可視化する工夫が必要である。また、成功事例では、森林管理計画の策定段階から地域住民が参画し、森林から何を得たいのかという優先順位を共有している点が共通している。

**加藤氏・Yap氏 (Green Carbon)** : 現地でのプロジェクト実施においては、炭素吸収量の最大化のみならず、地域住民の理解や参加、政府の承認といった複数の要素を同時に満たす必要がある。地域住民にとっては、雇用や収入の確保、さらには政府との接点が生まれること自体が重要なインパクトであり、こうした社会的側面を含めてプロジェクト価値を設計することが、多面的インパクトの最大化につながる。

**質問2: 持続性確保に向けて、プロジェクト実施中にどのような取り組みや働きかけを行うべきか**

**庄野氏** : 持続性確保の最重要要素は、地域住民がプロジェクトから目に見える便益を得られる仕組みである。単なる労働機会の提供にとどまらず、森林を維持し続けることで将来的にどのような利益が得られるのかを住民が理解し、共有できることが重要である。また、プロジェクト終了後の維持管理を見据え、長期的な経済性や資金計画をあらかじめ設計することが不可欠。

**加藤氏・Yap氏** : プロジェクト実施中に法制度や行政ルールが変更される現実的なリスクを踏まえ、政府との継続的な対話と柔軟な対応が不可欠。また、地域住民は事業者を中央政府とつながる窓口として期待する場合があります、事業者がその橋渡し役を果たすことが、住民の信頼確保とプロジェクトの持続性につながる。さらに、1年単位ではなく、10年、20年、60年といった長期的なビジョンを地域と共有することも非常に重要である。

**質問3: モニタリングをどのように実施するのが効果的か (DXの活用や現地パートナーとの協働含め)**

**加藤氏・Yap氏** : 衛星データやリモートセンシングなどのDX技術を活用したモニタリングが重要。スマートフォン等を用いて、現地の作業状況や生育状況をリアルタイムで共有する仕組みを構築することで、効率的かつ継続的なモニタリングが可能になる。また、プロジェクトで蓄積されるデータは、将来的に行政や国にとっても有用な基礎情報となり得るため、公共的活用も視野に入れたデータ整備が望ましい。

#### 【参加者からの質問】

**Q1: 多面的インパクト (生物多様性、水、防災機能等) をCO<sub>2</sub>以外でも定量的に評価することは可能か。また、その必要性をどのように考えるか。**

**三次氏** : 生物多様性や水資源等の評価については、地域特性に応じたさまざまな手法が試みられているものの、プロジェクト単位での実装は容易ではない。多面的機能を包含しようとする関係省庁や関係主体が増え、調整コストが大きくなるという課題があるためである。一方で、企業のサプライチェーン管理や情報開示の要請が強まる中、CO<sub>2</sub>以外の指標についても、遅かれ早かれ明示的な評価が求められる流れにあると考える。単純で分かりやすい指標と、包括的な評価のバランスをどのように取るかが今後の大きな課題である。

**Q2: ステークホルダーマッピングは、どのような観点で分類し、それぞれにどのように対応しているのか。**

**加藤氏・Yap氏** : ステークホルダーマッピングの目的は、影響力の強弱による単純な分類ではなく、各ステークホルダーがプロジェクトに何を求めているのかを明らかにする点にある。技術支援を求める主体、許認可を重視する主体など、ニーズは立場ごとに異なるため、それぞれの要望を把握し

たうえで全体として調和させることが重要である。また、村長などのリーダーと一般住民では立場が異なるため、対応も一律ではなく、慎重な調査と検討を重ねながら進めている。

**Q 3 : Green Carbon 株式会社のフィリピン（ケソン州）におけるプロジェクト対象地において植林以外で地域住民にどのような裨益をもたらす計画があるか。**

加藤氏・Yap 氏：地域住民への裨益については、現時点で具体的な計画が確定しているわけではないものの、エコツーリズムの導入などを将来的な選択肢として検討している。いずれもプロジェクト開始後に地域の状況を踏まえて具体化していく必要がある。

**Q 4 : 別の FAO のセミナーで紹介された「ソリューションズ・ツリー：持続可能なアグリフードシステム変革による森林減少の抑止」について、詳しく教えてほしい。**

庄野氏：関わっておらず把握していない。

三次氏：間もなく公開されると思われるのでそちらを見ていただきたいが、ランドスケープレベルでの農業と森林のコンフリクトを実務的にどのように解決するかというツールである。

**Q 5 : Green Carbon 株式会社のプロジェクトについて、住民が管理や作業に参加し、収益やインセンティブを得る仕組みはどのように設計する予定か。**

加藤氏・Yap 氏：住民への支払い方法やインセンティブ設計については現在検討中であり、具体的な金額や仕組みは確定していない。その理由は、事業全体のコストバランス、現地で必要とされる収入水準、住民の作業頻度や労働内容などを総合的に考慮する必要があるためである。これらを踏まえ、実効性のある計画として整理していく段階にある。

#### 【最後に各登壇者より一言】

三次氏：森林プロジェクトは生育や成果が現れるまでに非常に長い時間を要する点を改めて強調したい。その長期間の中で、政策変更や政権交代といったガバナンスリスクが避けられず、特にフィリピンのように首長による地方行政への影響が大きい国では、政策が大きく変化する可能性がある。こうした不確実性を前提に、長期的視点でプロジェクトを進めるためには、ガバナンスリスクを含めてどのように対応していくのかをあらかじめ考え、組み込んでいくことが重要である。

庄野氏：これまでの調査や事例分析の中で特に印象に残った点として、製品やサービスの多様化の重要性を挙げた。失敗事例の多くは、木材や単一の収益源など一つの要素に依存し、価格下落等をきっかけに事業が継続できなくなっている点に共通性がある。一方で、工夫を重ねながら複数のサービスや価値を組み合わせ、多様化を図っている事例は成功しているケースが多い。政府支援やネットワーク、外部のサポートも活用しつつ、単一の手法に依存せず柔軟に多様化を進めることが重要である。

加藤氏・Yap 氏：森林プロジェクトに対する投資環境について、従来指摘されてきた「投資不足」という状況が徐々に改善しつつある。かつては補助金や国際機関資金に依存する案件が多かったが、現在では必ずしもそれらに依らずとも投資が付くプロジェクトが現れている。一方で、国際的な指標や基準に合わせた評価の高度化と同時に、JCM のように地域特性（熱帯・温帯など）を踏まえてローカライズされた基準による適切な評価を並行して進めることが重要である。また、Green Carbon

株式会社の取組はフィリピンに限らず展開していく考えであり、今後もこのような議論や意見交換の機会を重ねていきたい。